

農林金融2018年12月号

農協における青果物共同選果場の
再編に向けた合意形成

(尾高恵美)

本稿では、広域合併農協における青果物共同選果場の統合に向けた生産者の合意形成について取り上げる。

共同選果場は、農業経営の効率化や生産者組織の中心軸として、産地において重要な役割を果たしているが、老朽化による修繕費の増加や生産量減少による稼働率の低下が顕著となっており、生産者や農協の負担増加という課題を抱えている場合が少なくない。

課題解決のため、地域や品目を超えて共同選果場を統合するには、それぞれ固有の背景をもつ生産者組織の合意形成が必要となる。統合を実現した3JAの事例は、生産者組織の協議において、地域、品目や世代の多様性に対応するとともに、それらの違いを超えて共同選果場の課題や産地戦略を共有することが肝要であることを示唆している。

協同組合と経済学の近年の関係性強化

(小野澤康晴)

海外においては、協同組合の実践や存在意義、所有・ガバナンスのあり方等について、経済学的な視点から積極的に評価する動きが広まっている。それは、国際協同組合年を機に行われたICA(国際協同組合同盟)のカンファレンスなどに、多くの経済学者が関与していることにも示されている。協同組合を評価する経済学は、現在の主流派経済学を批判し、集団的に行われている経済活動の実態に基づくより現実的な経済理解の枠組みを構築すべきという考え方である。わが国においては、そういった経済学の普及が遅れているためにその動きは反映されていないが、経済学に生じている変化は、協同組合の対外的認知・理解の向上にとって重要な意味を持つものであり、その動向をしっかりと把握していく必要がある。

農林金融2019年1月号

2019年の国内経済金融の展望

(南 武志)

2018年は米国の通商政策が保護主義色を強めたが、特に中国とは互いに高率関税を課し合う事態に至った。16年半ばから持ち直した世界貿易の拡大テンポは既に鈍っており、長期化の様相をみせる米中貿易摩擦の影響が顕在化すれば、世界経済には無視しえない下押し圧力が加わるだろう。

19年度の国内経済を展望すると、輸出環境が厳しさを増す中、民間設備投資も五輪特需を中心に一服するとみられる。労働需給の逼迫を受けて、家計の所得環境は改善が続くが、消費を本格回復させるほどの力強さはない。10月には消費税率の引上げが予定されており、政府は手厚い対策を講じる構えであるが、年度下期の国内景気は調整色が強まるだろう。日本銀行にも何らかの対応が求められるだろう。

個人リテール金融の最近の注目点

(宮田夏希・藤田研二郎)

家計の金融資産残高は、2018年6月末時点で1,847.8兆円と過去最高水準を維持している。とくに資金が現金や流動性預金に滞留する反面で、市場性金融商品の保有は伸び悩みをみせている。同時点での家計の金融負債残高は300.7兆円となっており、増加が続いている。これは、残高の7割を占める住宅資金借入れが堅調に増加していることの影響が大きい。

金融分野の高齢社会対策では、現役時代からの資産形成の促進について、iDeCoやつみたてNISA等の普及のための取組みが積極化している。現状、現金・流動性預金に滞留する家計の資産が、これらの動きのなかで投資に向かうのが、今後の注目点になる。そのほかに、住宅資産の価値を現金に転換する金融商品である「リバース・モーゲージ」の活用が期待されており、商品性の改善や取扱金融機関の拡大といった動きが出てきている。

農林金融2018年12月号

新たな在留資格「特定技能」の概要

(石田一喜)

18年11月2日に閣議決定された「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律案」は、労働力の確保を目的とする新たな在留資格「特定技能」の創設案を含んでいる。

特定技能は、特に人手不足が深刻な分野に限った措置であるが、農業分野はその対象に含まれる見込みであり、法案成立後は、外国人による農業就労が広く認められることになる。

特定技能では、短期雇用に加え、派遣形態での雇用も認められるなど、汎用性が高く、農業の労働力ニーズと一致する点が多い。しかしながら、人手確保をめぐる国際的競争や日本国内での業種間あるいは地域間の競争も考えると、農業分野の人手不足が解消するとは言い切れない。「選ばれる」産業になることに加え、省力化機械の導入など、中長期的な戦略を持つことが必要であろう。

農林金融2019年1月号

農業競争力強化を目的とした農業政策と 高まりつつある地域の役割

(植田展大)

2017～18年にかけて「農業競争力強化プログラム」に基づいて、農業の競争力強化を目的とした法律の制定が続けられてきたが、18年の法改正をもって必要とされた改革のための法律の制定や法改正のほぼすべてが完了している。

本稿ではこうした農業の競争力強化政策が、TPP対策として農業者の所得向上を目的にして始まったことを確認したうえで、農業の競争力強化を目的とした法律の一部を取り上げながら運用状況等を整理し、法律が農業の競争力強化やその目的である農業者の所得向上にかなう結果をもたらしているのかを検討する。

そのうえで、種子法の廃止に伴う道県の条例制定の動きや農地中間管理機構における「人・農地プラン」の活用など、農業政策の「見直し」に着目し、農業政策における地域の役割に関心が高まりつつあると指摘する。

金融市場

2018年12月号

潮流 日本と中国、新たなパートナーシップに向けて

情勢判断

(国内)

暗雲が漂い始めた日本経済

(海外)

- 1 労働市場、消費、企業部門において堅調さが持続
- 2 投資の持ち直しで下振れ圧力がやや緩和した中国経済

分析レポート

- 1 ユーロ圏の財政危機から見たイタリア問題

経済見通し

2018～19年度改訂経済見通し

分析レポート

- 2 都道府県別にみた宿泊施設・民泊の動向

連載

金融機関の新潮流

電子地域通貨でお金の地産地消をめざす
君津信用組合

今月の焦点

気候変動と財務情報開示

2019年1月号

潮流 「トランプ大統領2020年再選」の蓋然性

情勢判断

(国内)

- 1 先行き悪化懸念が強まる日本経済
- 2 2018～19年度改訂経済見通し
(2次QE後の改訂)

(海外)

- 1 堅調な指標を受け、18年4回目の利上げを決定
- 2 2019年の経済運営の基本方針は安定成長を目指す

分析レポート

- 1 2019年、世界の中のユーロ圏経済
- 2 19年の米国経済に関する10の注目点
- 3 製造業と地域経済(2)
- 4 地方銀行の2018年度中間決算の状況と経営戦略

連載

金融機関の新潮流

取引先の訪問活動に力点を置く新発田信用金庫

海外の話題

「コウノトリ育むお米」シンガポールへ